



新宮市の紹介

- ・紀伊半島南東部に位置し、三重県、奈良県に接する
- ・人口 約3万人
- ・小学校5校、中学校5校

そら打つ波と、とりよろう山に
守られてここに平和の都市がある



世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」

熊野三山の1つ 速玉大社をはじめ、丹鶴城跡、熊野古道、熊野川や神倉山、王子が浜など、まちなかにも様々な文化遺産を有する。



また、古来から熊野三山信仰の霊場であり、海山川の織りなす豊かな自然と歴史、文化を有する熊野地方の中心都市である。

新宮市民の意識 もともと

- 「いつか必ず地震がおこるんだって」
- 「津波がくるかもしれない」
- 「また、台風の季節だなあ」

- ▲自然災害の可能性と「備え」には慣れているつもり
- ▲「どうしたらよいか」は考える機会が多いけれど...
いざというときの行動に疑問もありました。

このままでいいのか？

H23年の出来事

3.11 東日本大震災、
半年後 9.4 紀伊半島大水害



倒壊、浸水被害
ライフラインのストップ



大水害の爪痕 熊野川にかかる橋



川沿いの道路も
浸水しました



H23年の被災で

新宮市民の意識も変化

- 「想定外とは？」
- 「自分たちに何ができるのか？」
- 「これから何をすべきか？」

◎行動を始める必要性

H24年度 新宮市の防災教育がスタート



金井先生の授業も
3年目(今年 中3)

子どもたちの
真剣な背中も成長
が見られます



小・中では教材研究を重ね、 さまざまな柔軟な対応のための学習



てんでんこの意味を、体験で理解



10

いきいきと学習に取り組む姿



11

子どもたちの真剣に取り組む姿



12

どの先生も一生懸命に教える姿



13

大人を巻き込み、みんなで実践する姿



14

大人が一生懸命に取り組む姿



15

関係機関で連携し研修を受ける様子



16

年5回の市防災ワーキング会議の様子



17

基本理念

『姿勢の防災教育』で
生き抜く力を育み、
災害に強い地域の文化をつくります。



さらに、防災教育の効果で
主体性のある「ひとづくり」
を目指します¹⁸


平成26年12月26日

【別紙資料】新宮市防災教育の経過

和歌山県新宮市教育委員会学校教育課
雑賀まどか1. はじめに
新宮市について

2. 新宮市防災教育 取り組みの現状と課題

年度	新宮市の防災教育の取り組みによる「姿の変化」 ◎＝進歩 ▲＝課題
～	(各小中) 各校での防災関連の教育は、教科の中で扱われたり、多くは避難訓練等で地震や火災などの想定で定期的実施していた。
H23年	
H23.3.11	【東日本大震災】 (市・教職員) ◎防災教育の必要性をさらに強く感じる
H23.9.4	【紀伊半島大水害】 (市・教職員・地域・子ども・PTA) ▲紀伊半島大水害の経験、様々な状況で、対応を迫られる ◎防災意識の高まり
H24年	(市・教職員) ◎わかやま学校防災力アップ事業のモデル地域指定、 ◎市防災ワーキング会議をスタート全4回 ◎片田教授の講演会(全教職員向け、地域向けと全3回開催) ◎防災学習研究授業・初の防災学習公開授業(金井准教授)(1年生) ◎カリキュラム作成会議 ◎『災害対応マニュアル』や『手引き』活用 ◎釜石市教委・教員との意見交流 ◎『県津波防災教育の手引き・DVD』配付 ▲パーフェクトなテキストでも淡々と教えているのは子どもの行動にはつながらない、教師の姿勢が問われることを学ぶ  (各小中) 手引きを使った防災学習を計画・実施
H25年	(市・教職員) ◎市防災ワーキング会議全5回 (教職員) ◎沿岸部全小中学校で公開授業・資料提示など自校化して活用 ◎『県津波防災教育の手引き・DVD』活用 ◎組織的な校内研究体制の整備 (市) ◎尾鷲市へ教委訪問・担当者会、田辺市防災フォーラムへ出席 (市・教職員) ◎共通様式で『津波避難計画リーフレット』の作成配付 (市・地域・教職員) ◎『市津波ハザードマップ』の全戸配付 (地域・PTA) ◎学校へ避難場所の問合せがあり、学校と市の協力で対応 ◎保護者から、休日・放課後の対応の質問があり、学校から子どもへ指導 (子ども) ◎誤報で緊急地震速報が鳴ったとき、放課後であったが身を守る適切な対応ができていた ◎避難訓練を重ねることで、てんでんこの意味を理解してきた ◎まずは命を守り助けを待つことが大事と現実感をもって感じていた 

(H25)	(子ども) ◎南海トラフへの備えについての質問回答で、家庭での相談や対策が進歩したことがわかった (教職員・子ども) ◎学校全体が真剣に取り組む姿に子どもも応えている (教職員) ▲改善でなくとも継続することで当たり前の行動となるような取組にして、継続の効果を認識したい (教職員) ▲多様な想定での避難訓練での混乱があるところも ▲手引きの活用等に温度差がある ▲担当以外の全体の姿勢づくり  (各小中) 実践的避難訓練の実施、沿岸部全小中学校で公開授業、教材自校化
H26年	(市・教職員) ◎市防災ワーキング会議全5回 ◎防災教育を広く、人権意識や学習意欲、ふるさと教育などへのつながりも視野に共通認識 ◎学校での取組を地域・保護者へ公開・周知することを進める ◎『ハザードマップ』の読み方や活用授業例の研修 ▲『ハザードマップ』の家庭での活用をより促し、子どもとの連携で話し合いを進める ▲市避難所マニュアルについての役割等を教職員間でも研修し、学校のスタンスを話し合うことを進める必要性 (教職員) ◎ 沿岸部全小中学校で公開授業実施 ◎『必読！～指導のココロエ～』の活用で防災教育の方向性の共通理解 (教職員・子ども・PTA) ◎目標を「自主的に～する」、という流れができてきて、学習に子どもたちの主体性を重視するような意識が高まった ◎参観の形や、通信の工夫等で、保護者への周知が進み、意識の高まりを感じた (各小中) パターンを変えた実践的避難訓練の実施、沿岸部全小中学校で公開授業・組織的にカリキュラム作成

3. 王子ヶ浜小学校の取り組みについて

4. 緑丘中学校の取り組みについて